

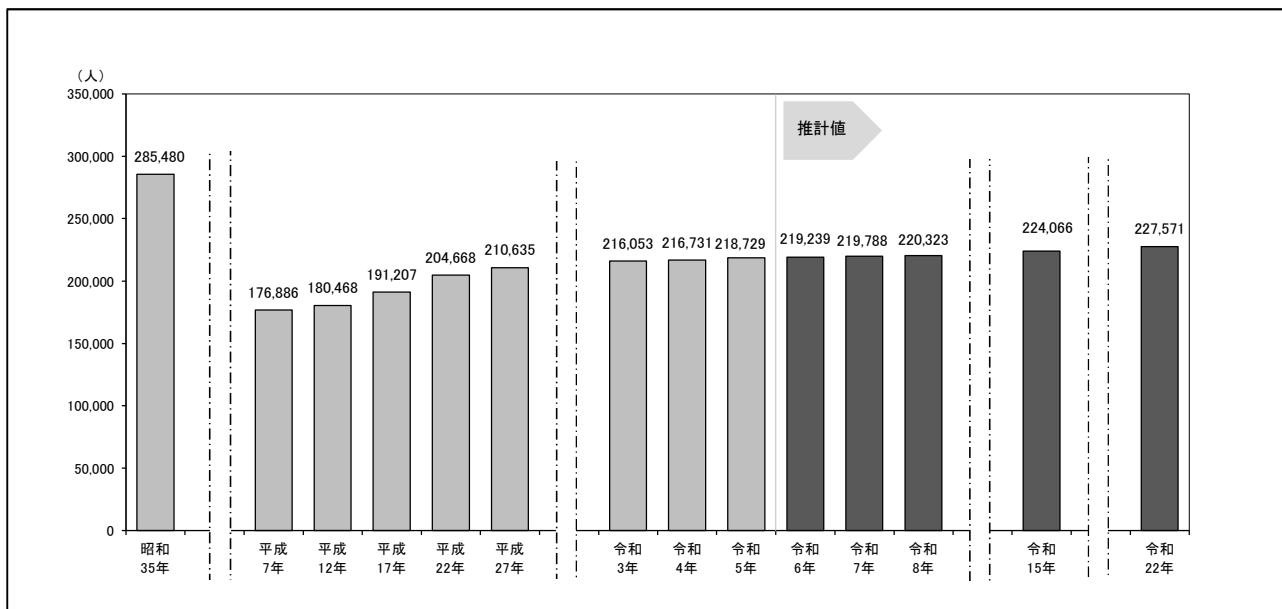
第2章 高齢者を取り巻く状況

第1節 高齢者の状況

1 人口の推移

- 荒川区の人口は昭和35年の285,480人をピークに、しばらく減少傾向が続きました。その後、平成7年の最小値を経て、平成12年から増加に転じ、平成22年に再び200,000人を超え、以降、微増傾向となっています。
- 平成20年代初頭の人口増加の要因には、南千住地域の白鬚西地区市街地再開発事業による新たな街の整備などで若い世代が多く流入したこと等があげられます。

◆ 人口の推移

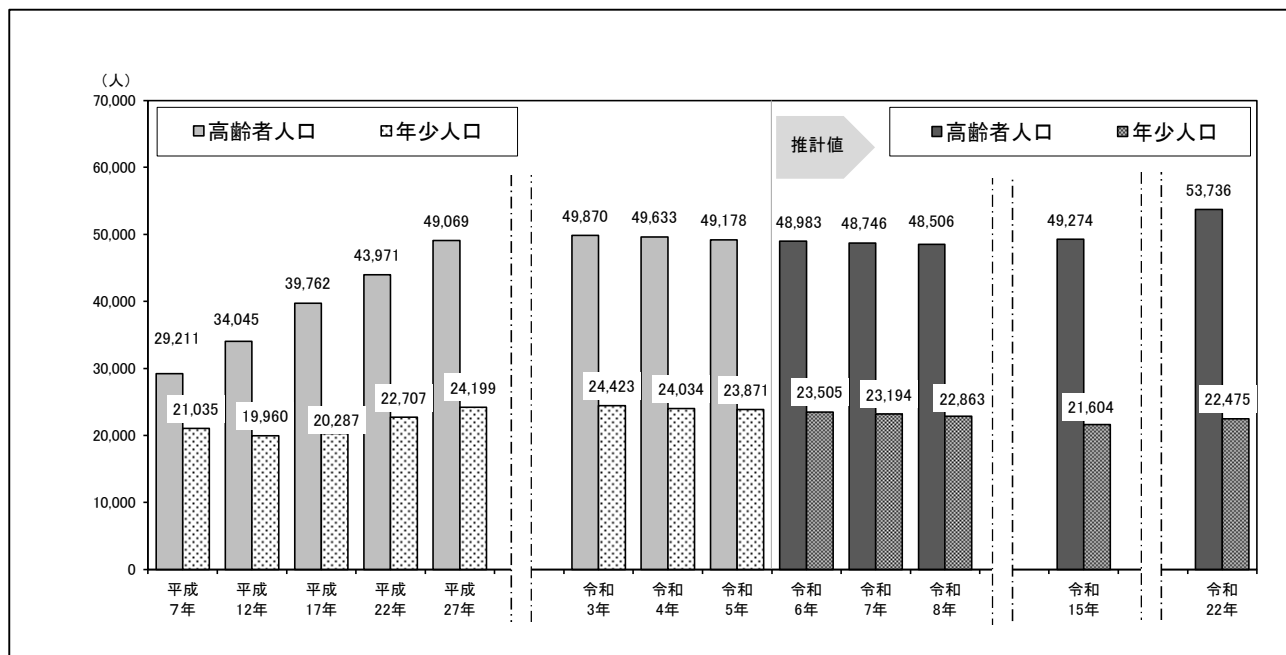


- ※昭和35年～平成17年は国勢調査による人口
- ※平成22年～令和5年は荒川区住民基本台帳等による人口
(平成22年～令和5年は10月1日現在)
- ※令和6年～令和22年は荒川区独自推計

2 高齢者人口及び年少人口の推移

- 荒川区の高齢者人口(65歳以上)は増加し続けて、平成18年2月1日に40,000人を超え、令和5年4月1日現在では、49,371人となっています。
- 荒川区の高齢者人口と年少人口(14歳以下)をみると、平成2年以降は高齢者人口が年少人口を上回るとともに、その差は年々広がり、平成27年以降は、高齢者人口が年少人口の2倍を超えています。

◆ 高齢者人口及び年少人口の推移

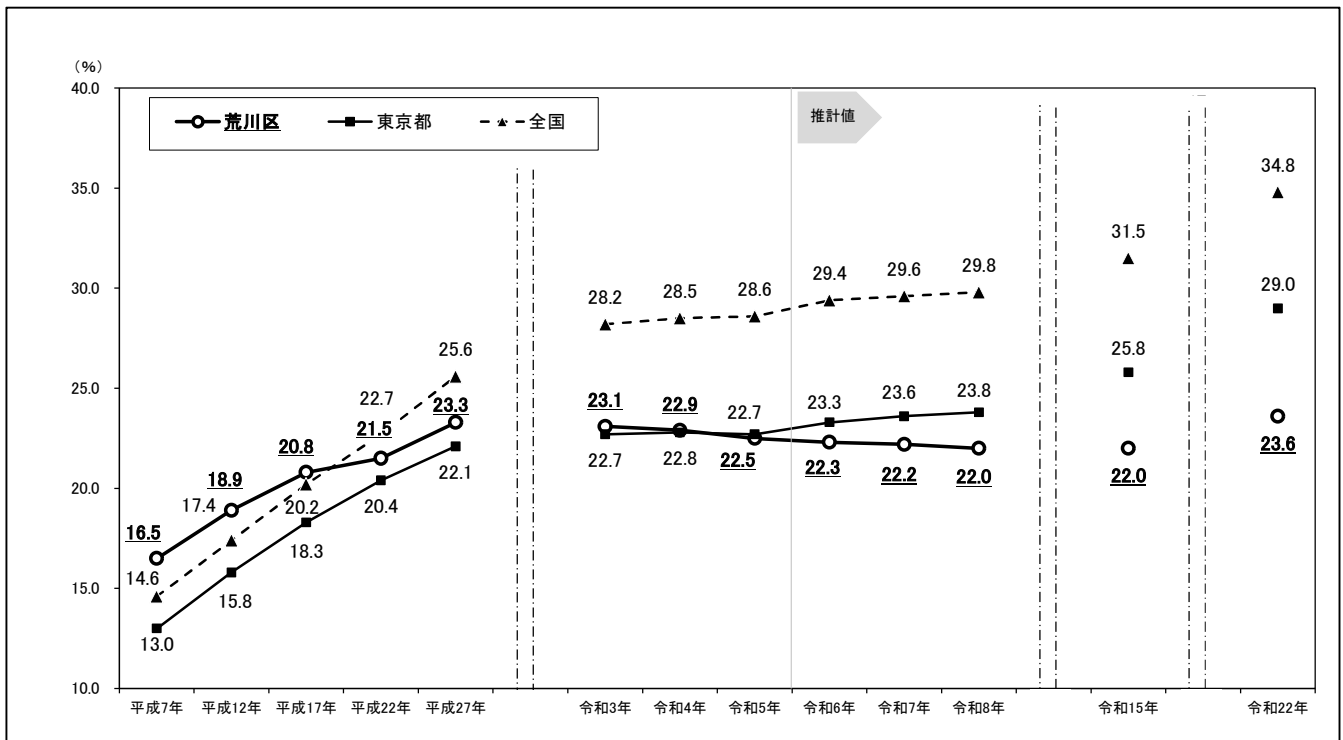


- ※平成7年～平成17年は国勢調査による人口
- ※平成22年～令和5年は荒川区住民基本台帳等による人口
(平成22年～令和5年は10月1日現在)
- ※令和6年～令和22年は荒川区独自推計

3 高齢化率の推移

- 荒川区の全人口に対する高齢者人口(65歳以上)の割合を示す高齢化率は、平成27年に23%を超えたものの、令和5年10月1日現在で22.5%と減少傾向となっています。
- 全国の高齢化率は上昇し続けており、荒川区との差は年々広がっています。また、これまで荒川区の高齢化率を下回っていた、東京都の高齢化率は微増傾向にあり、令和5年に区の高齢化率を上回りました。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計などによると、令和7年(2025年)における高齢化率を全国及び東京都と比較すると、全国29.6%、都23.6%に比べ、荒川区は22.2%と下回っており、令和22年(2040年)においても、全国34.8%、東京都29.0%に比べ、荒川区は23.6%と下回ると見込まれています。

◆ 高齢化率の推移



※資料：【国・都・区】平成17年まで国勢調査による高齢化率

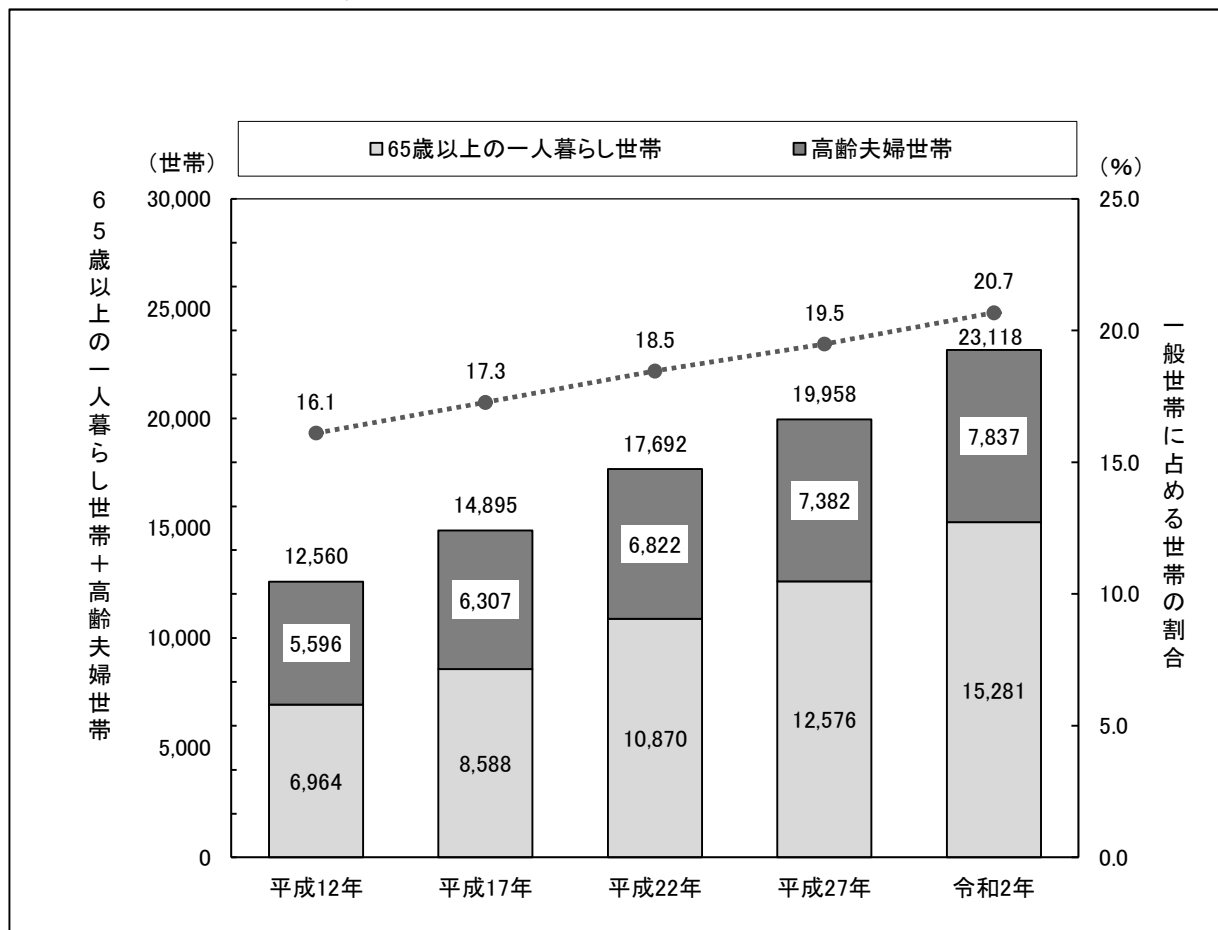
平成22年以降【国・都】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（各年・平成25年まで3月31日現在、平成26年から1月1日現在）に基づく高齢化率。【区】住民基本台帳（平成22年～令和5年は10月1日現在）

令和6年～令和22年（推計値）は、【国】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」【都】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年推計）」※見える化システム【区】荒川区独自推計

4 65歳以上一人暮らし世帯及び高齢夫婦世帯の推移について

- 65歳以上の一人暮らし世帯と、男性が65歳以上、女性が60歳以上の世帯「高齢夫婦世帯」の一般世帯に占める世帯数の割合は、徐々に増加しており、令和2年に20%を越えました。
- 特に、65歳以上一人暮らし世帯の増加傾向が顕著であり、平成12年時点で、6,964世帯だった世帯数は、20年後の令和2年時点では、2倍以上の15,281世帯まで増えています。

◆ 65歳以上一人暮らし世帯及び高齢夫婦世帯の推移

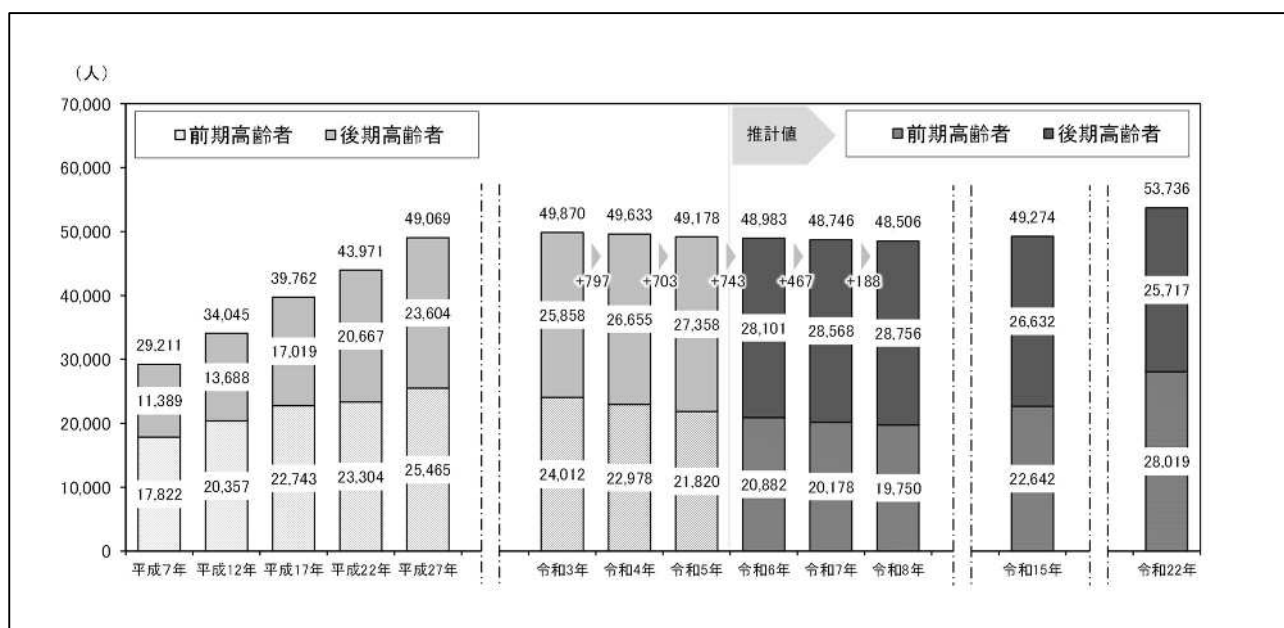


※平成12年～令和2年は国勢調査による人口

5 前期・後期高齢者人口の推移

- 平成 30 年に後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回りました。その後も同様の傾向が継続しており、第 8 期プラン期間中(令和 3 年～令和 5 年)も、前期高齢者人口が減少傾向であるのに対し、後期高齢者人口は増加し続けています。
- 令和 7 年(2025 年)には、いわゆる「団塊の世代」がすべて 75 歳以上となることから、後期高齢者人口が更に増加することが見込まれます。
- その後は、「団塊ジュニア」が高齢者になる令和 22 年(2040 年)にかけて、高齢者人口が増加し、前期高齢者人口が後期高齢者人口を上回り、構成比が逆転するものと予測されます。

◆ 前期・後期高齢者人口の推移

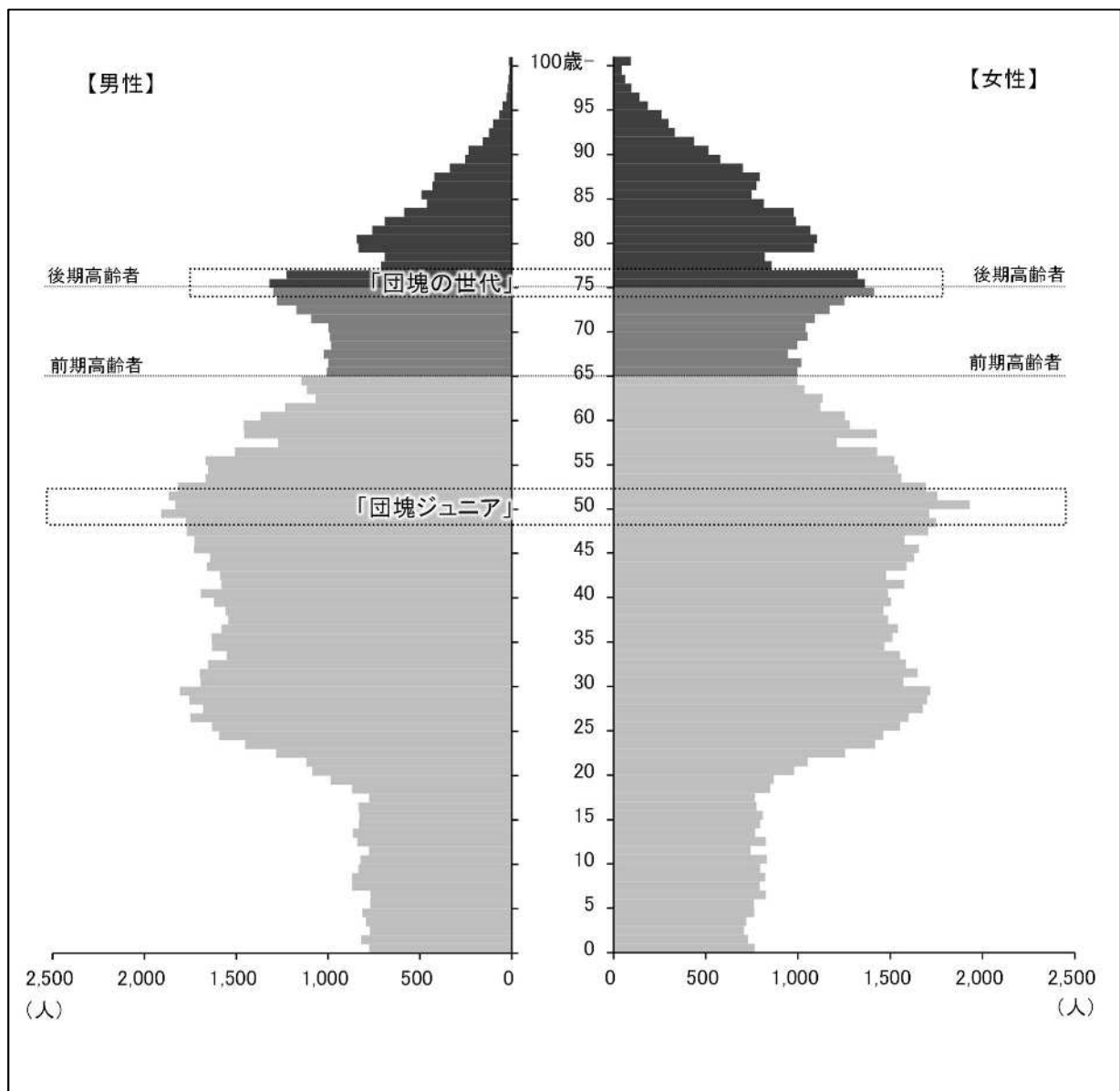


※平成7年～平成17年は国勢調査による人口

※平成22年～令和5年は荒川区住民基本台帳等による人口
(平成22年～令和5年は10月1日現在)

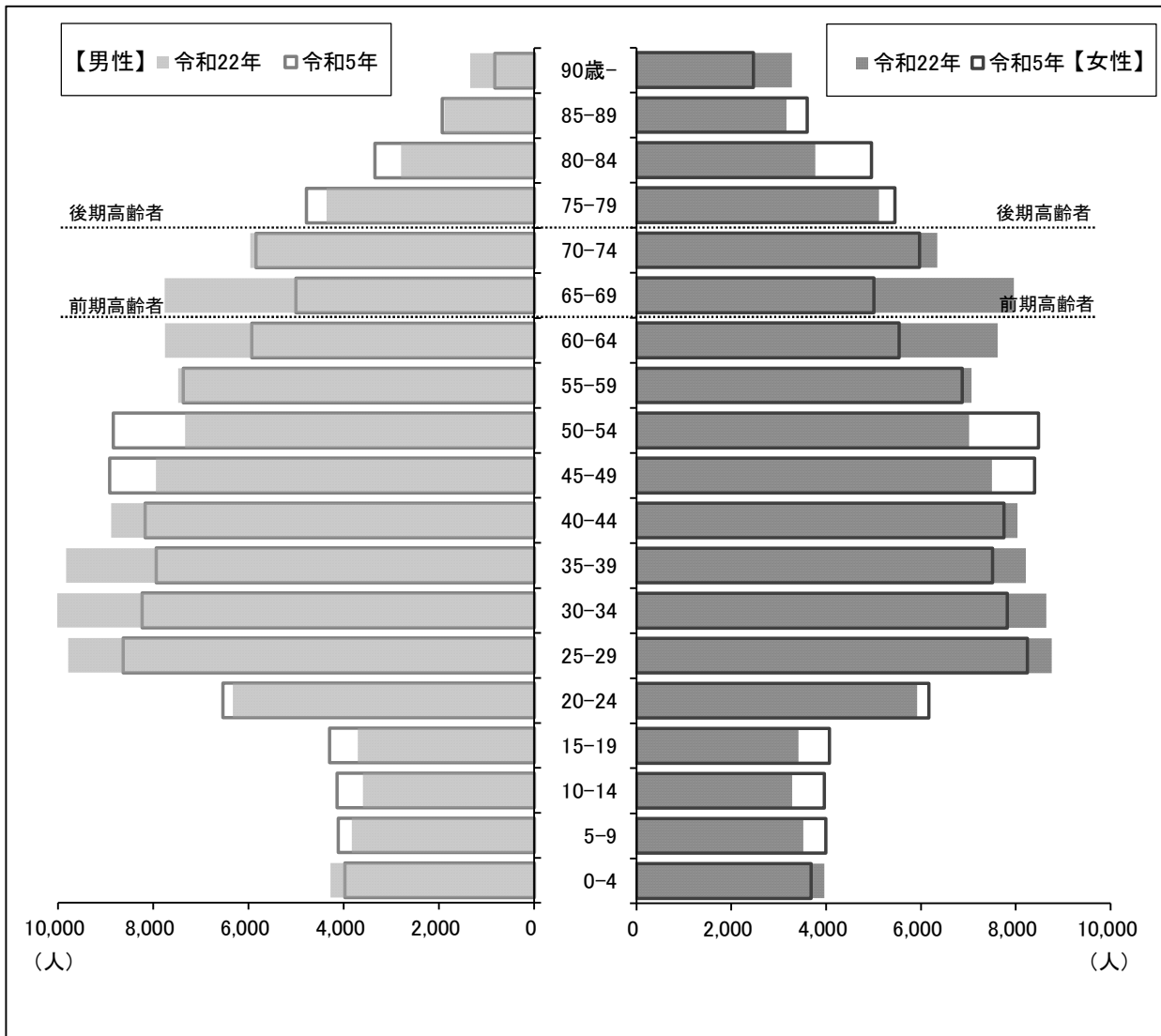
※令和6年～令和22年は荒川区独自推計

◆ 年齢別人口(荒川区年齢別及び男女別人口(令和5年10月1日現在))



※荒川区住民基本台帳による人口(令和5年10月1日現在)

◆ 年齢別人口(5歳刻み)



単位：人	総人口	高齢者	内 訳	
			前期高齢者	後期高齢者
令和5年	218,729	49,178	21,820	27,358
令和22年推計	227,571	53,736	28,019	25,717

※令和5年は荒川区年齢別及び男女別人口(令和5年10月1日現在)

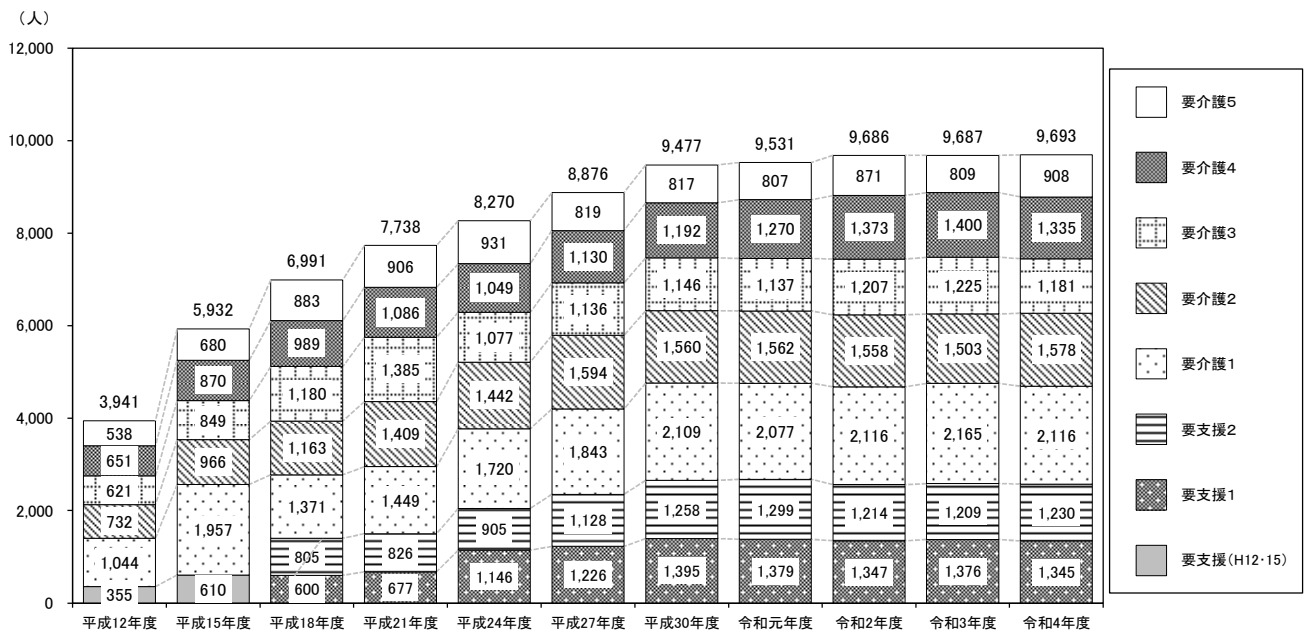
※令和22年は荒川区独自推計

第2節 要介護（要支援）認定者の現状

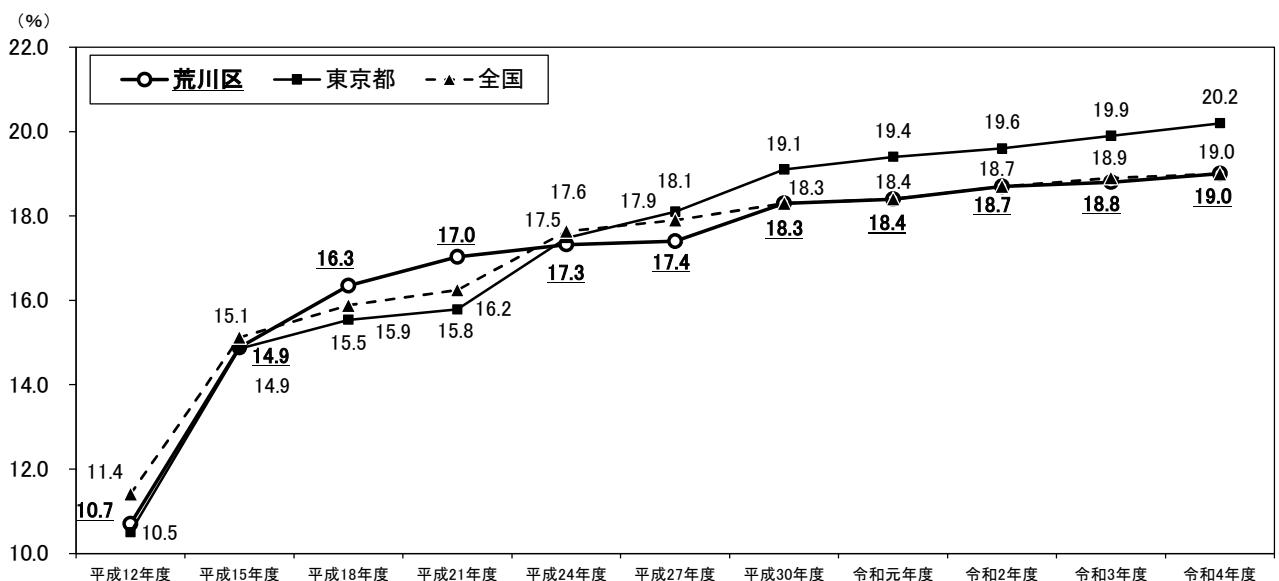
1 要介護（要支援）認定者数・率の推移

- 要介護（要支援）認定者数の推移をみると、介護保険制度が始まった平成12年度から増加傾向で推移し、令和4年度末時点で9,693人となっています。
- 要介護（要支援）認定者数の割合は、平成18年度以降、全国的に緩やかに増加する中で、区の認定率は国、都を上回る状態で推移していましたが、平成24年度以降は国、都を下回っています。

◆ 要介護（要支援）認定者数の推移



◆ 要介護（要支援）認定率の推移



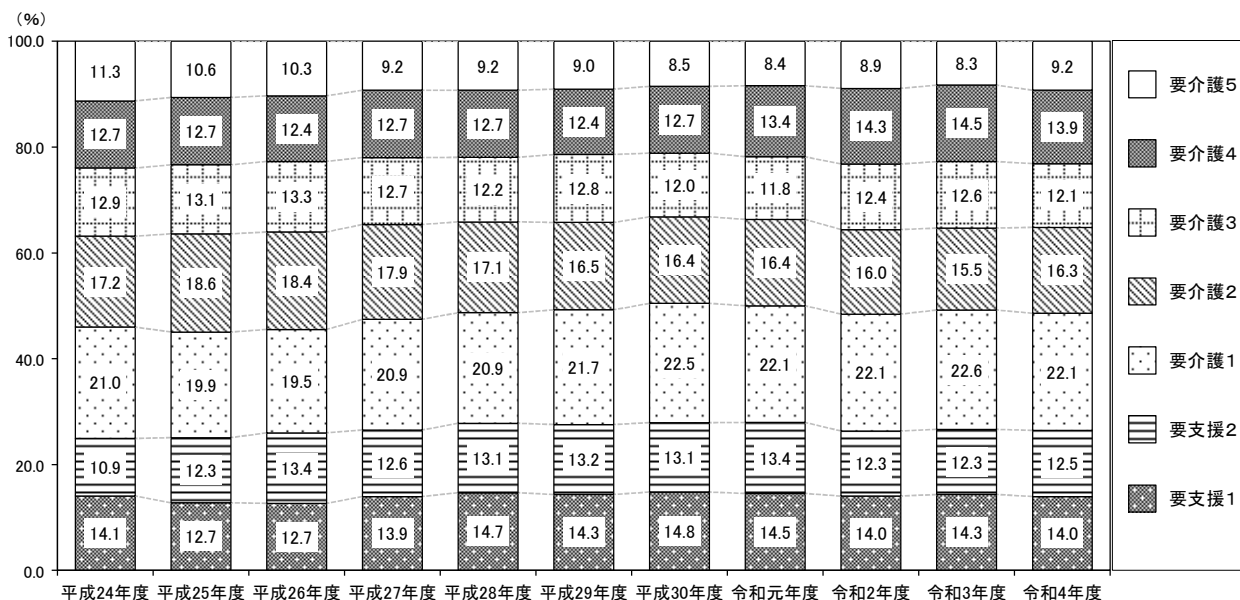
※各年度3月31日現在

※資料：厚生労働省（HPより）、荒川区「介護保険事業状況報告」

2 要介護度別構成比の推移

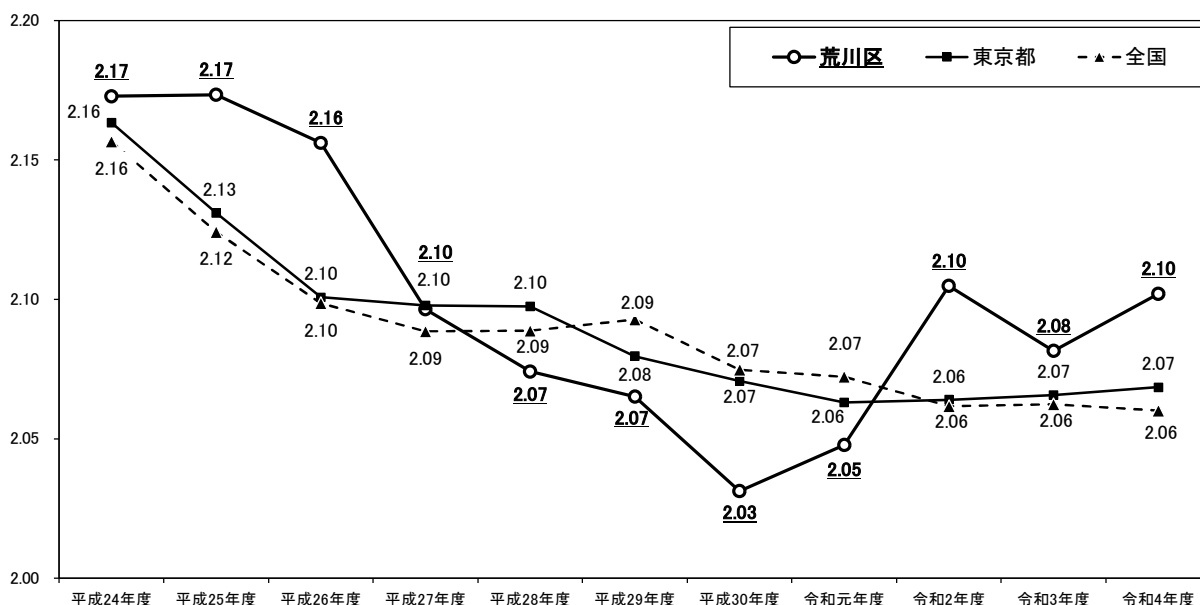
- 要介護度別の構成比の推移をみると、要介護 1 及び要介護 2 の構成比が他の要介護度に比べて高く推移しています。
- 区の平均要介護度は低下傾向で推移しており、平成 28 年度に国、都を下回りましたが、令和 2 年度に再び国、都を上回りました。

◆ 要介護度別構成比の推移



※各年度 3 月 31 日現在。集計は小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位までを示しているため、合計値が 100.0%にならない場合がある。

◆ 平均要介護度の推移



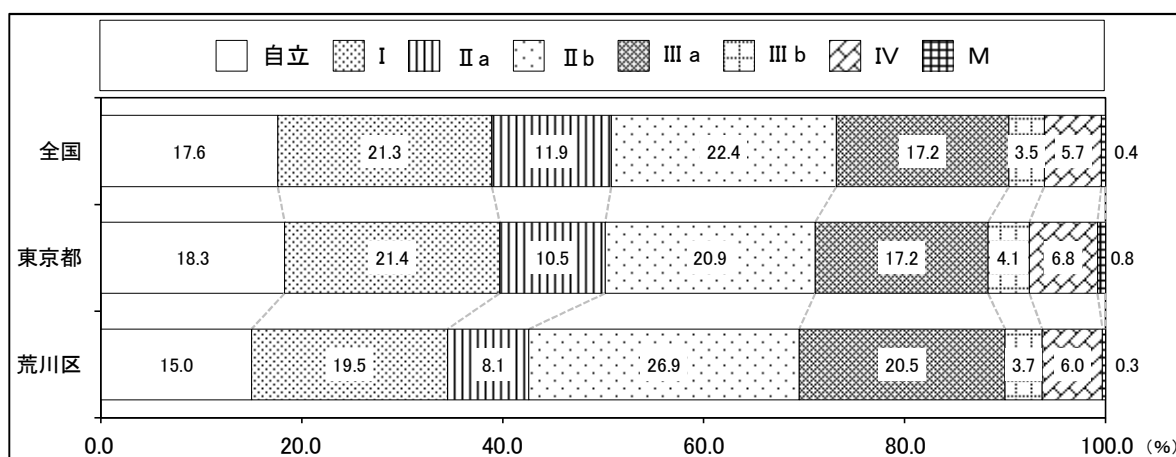
※各年度 3 月 31 日現在

3 認知症高齢者の日常生活自立度

- 要介護(要支援)認定者の「認知症高齢者の日常生活自立度」をみると、「自立」と判定された方が1,537人、「Ⅰ」(ほぼ自立)と判定された方が1,995人となっています。
- このほか、「Ⅱ」(誰かが注意していれば自立)と判定された方が3,577人、「Ⅲ」(意思疎通等の困難さが見られ介護が必要)と判定された方が2,465人、「Ⅳ」(常に介護が必要)と判定された方が612人、「Ⅴ」(専門医療が必要)と判定された方が33人となっています。
- 自立度別割合では、「Ⅱ以上」の重度者の割合が65.5%となっており、東京都60.3%や全国61.1%と比べて重度者の割合が高くなっています。

◆ 要介護(要支援)認定者認知症高齢者の日常生活自立度別人数

日常生活自立度	自立	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ	Ⅸ	Ⅹ	Ⅺ	Ⅻ	Ⅼ	Ⅽ	Ⅾ	Ⅿ	総計
計	1,537	1,995	3,577	2,465	612	33												10,219



※令和5年3月10日現在の要介護等認定者における認定申請(更新等含む)時の認定状況により集計している。

◆ 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準(参考)

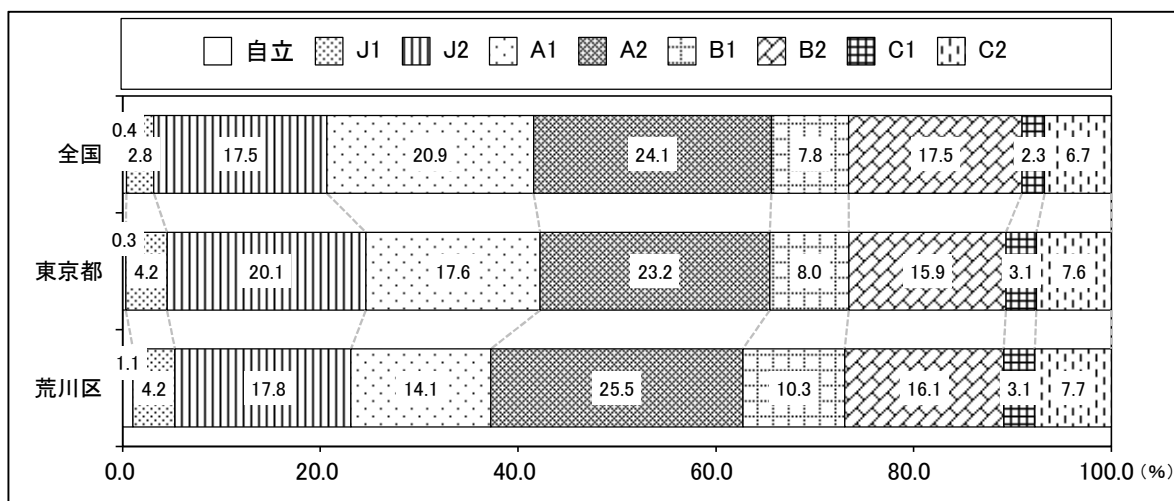
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

4 寝たきり度(障害高齢者の日常生活自立度)

- 令和5年3月10日現在の要介護(要支援)認定者の「寝たきり度」をみると、「自立」と判定された方が108人、「J」(日常生活はほぼ自立。独力で外出できる)と判定された方が2,253人、「A」(屋内での生活は概ね自立。外出は介助が必要)と判定された方が4,049人、「B」(屋内での生活に介助が必要。日中もベッド上での生活が主体)と判定された方が2,697人、「C」(排せつ、食事等に介助が必要。1日をベッド上で過ごす)と判定された方が1,112人となっています。
- 自立度別割合では、「B」及び「C」の重度の方の割合が37.2%となっており、東京都34.6%や全国34.3%と比べて重度の方の割合が多くなっています。

◆ 要介護(要支援)認定者寝たきり度別人数

寝たきり度	自立	J	A	B	C	総計
計	108	2,253	4,049	2,697	1,112	10,219



※令和5年3月10日現在の要介護等認定者における認定申請(更新等含む)時の認定状況により集計している。集計は小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、合計値が100.0%にならない場合がある。

◆ 寝たきり度判定基準(参考)

J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する。
A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。
B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ。
C	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する。

第3節 実態調査結果から見た高齢者の現状

○ ここでは区民向け調査について、概要を掲載します。各調査の実施概要は、4 ページを参照ください。

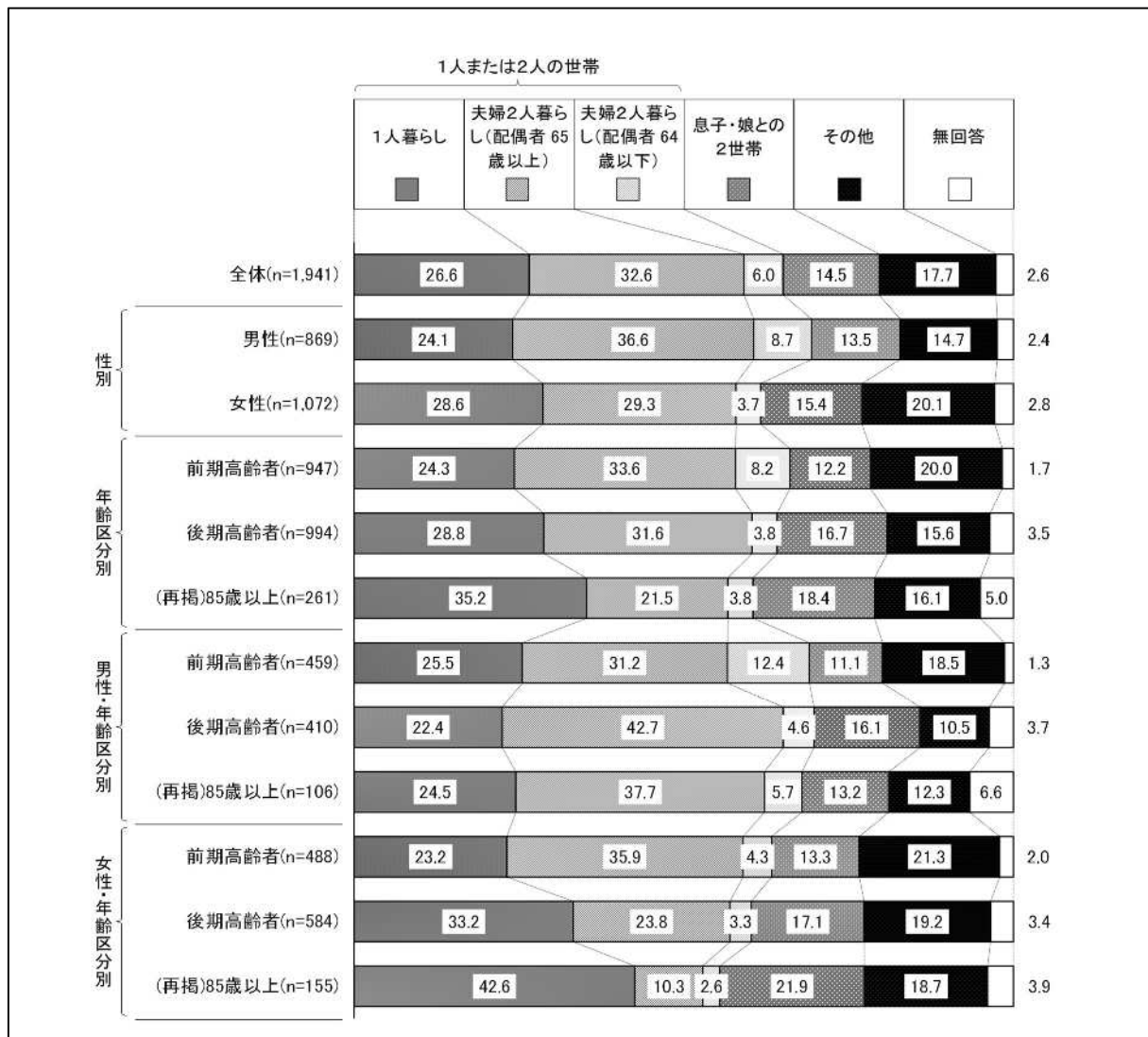
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

介護予防に向けた取組の検討及び高齢者の社会参加の促進に向け「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施し、その結果をもとに分析を行いました。

(1) 高齢者等の家族構成について

回答者の家族構成については、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が32.6%と最も多く、次いで「1人暮らし」が26.6%でした。また、「息子・娘との2世帯」は14.5%となっています。年齢区分別で見ると、85歳以上では「1人暮らし」が前回調査(29.9%)から5.3%増えて35.2%となっています。

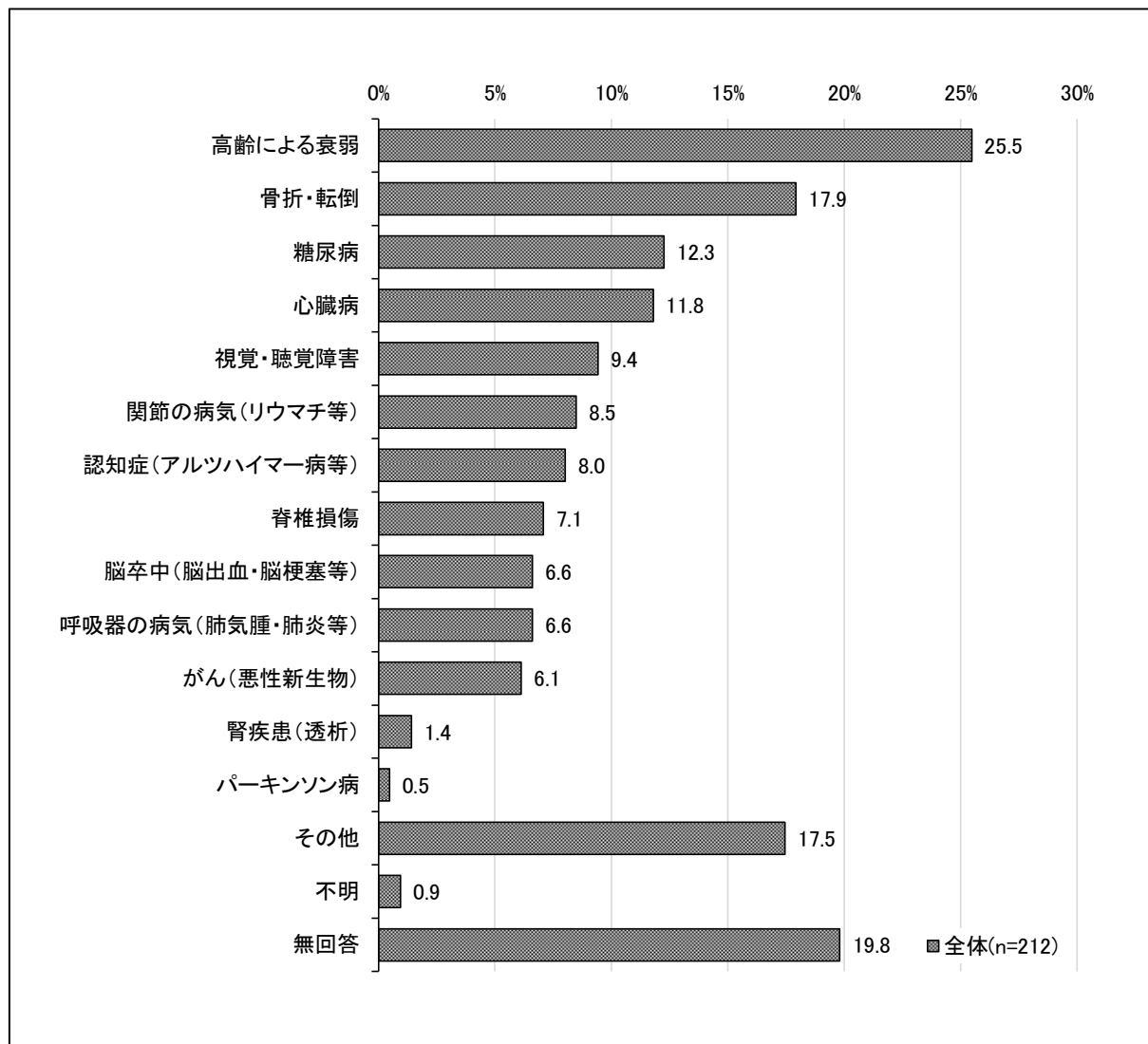
◆ 家族構成をお教えてください



(2) 介護・介助が必要になった原因

介護・介助が必要になった主な原因については、「高齢による衰弱」が 25.5%で最も高く、次いで「骨折・転倒」が 17.9%、「糖尿病」が 12.3%となっています。

◆ 介護・介助が必要になった主な原因は何ですか



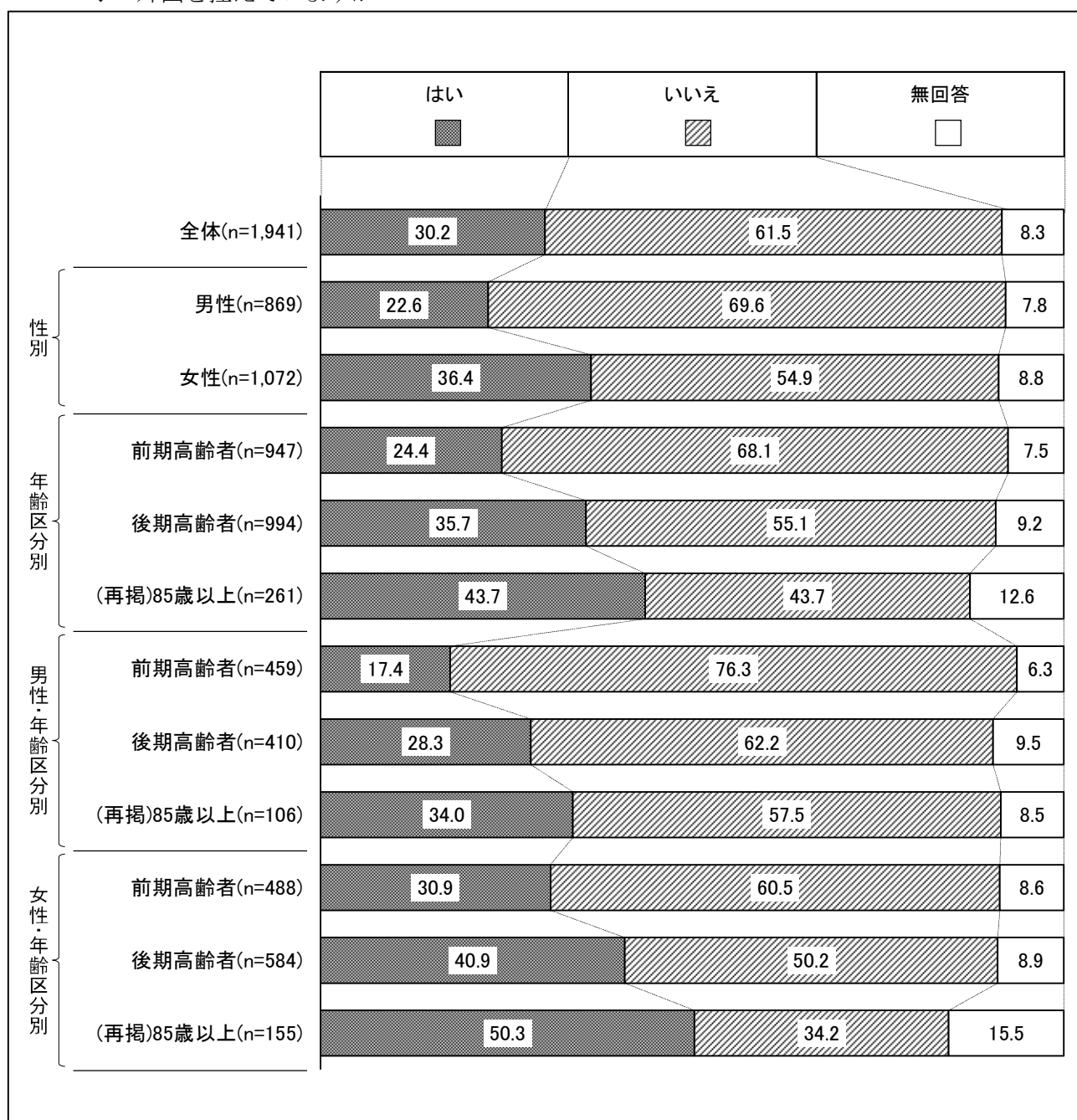
(3) 外出状況について

外出を控えているかについては、「はい」が 30.2%となっており、「いいえ」は 61.5%となっています。

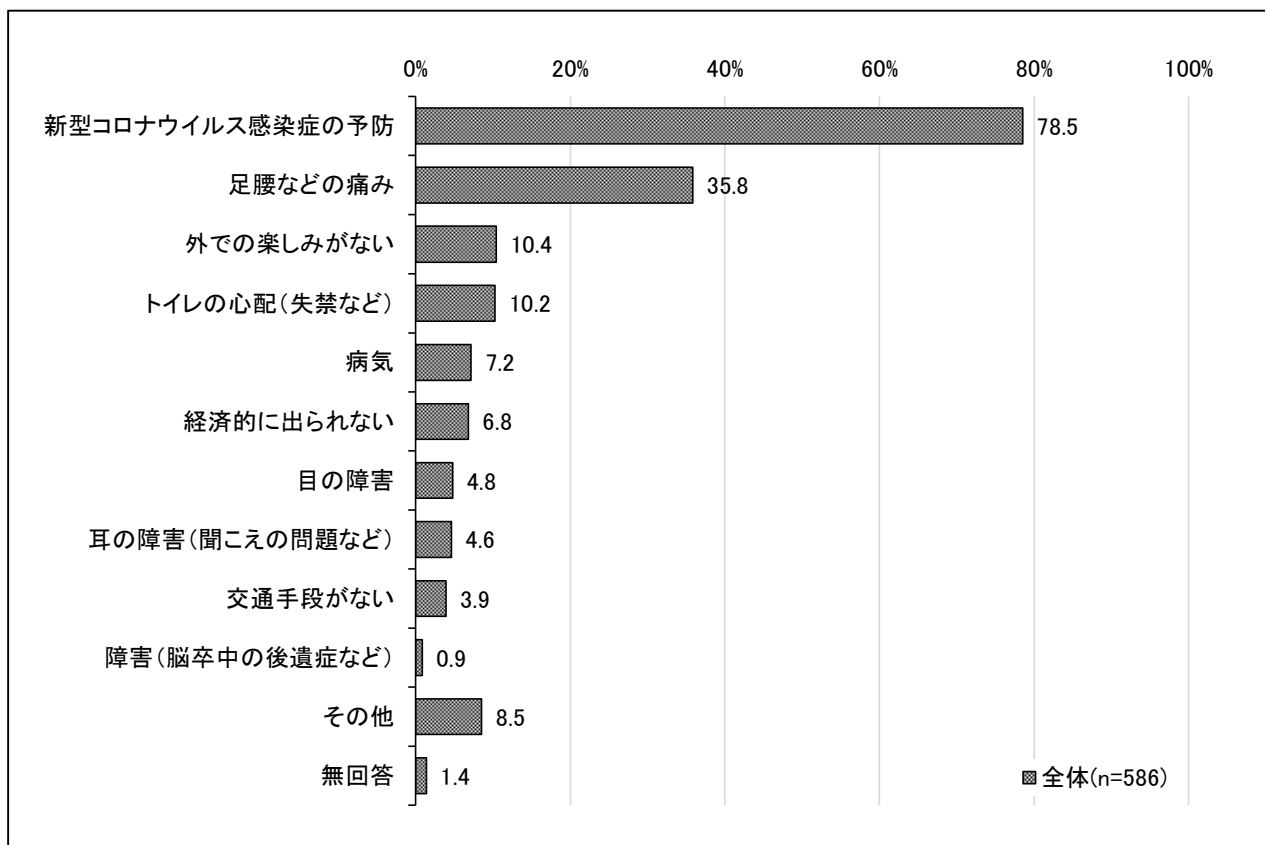
性別でみると、「はい」は、女性で 36.4%と、男性（22.6%）より 13.8%高くなっています。年齢区分別でみると、「はい」は、85歳以上で 43.7%となっています。

また、外出を控えている理由については、「新型コロナウイルス感染症の予防」が 78.5%で最も高く、次いで「足腰などの痛み」が 35.8%となっています。

◆ 外出を控えていますか



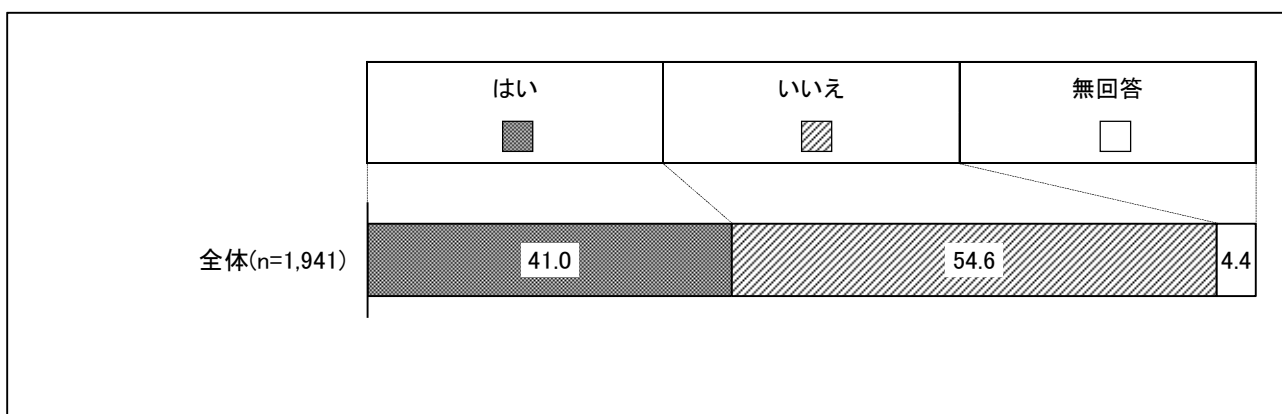
◆ 外出を控えている理由は、次のどれですか



(4) 物忘れについて

物忘れが多いと感じるかについては、「はい」が41.0%となっており、「いいえ」は54.6%となっています。

◆ 物忘れが多いと感じますか

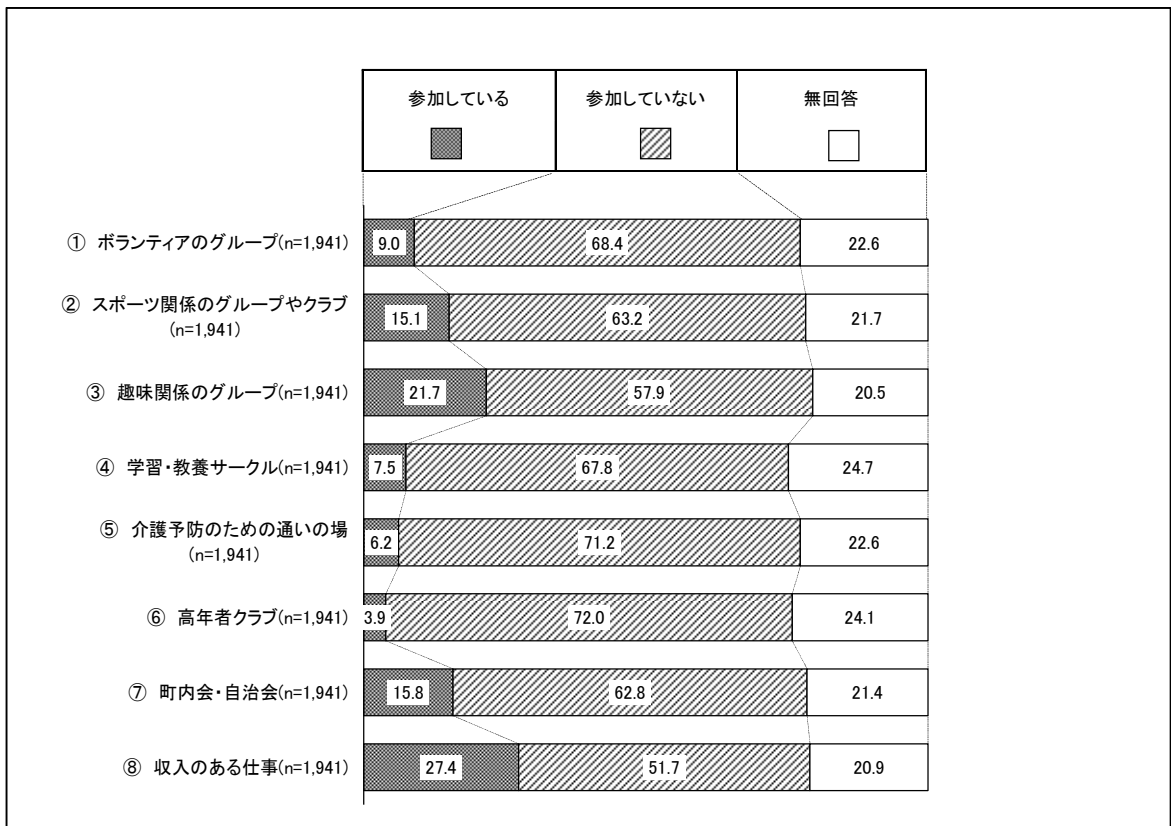


(5) 地域での活動について

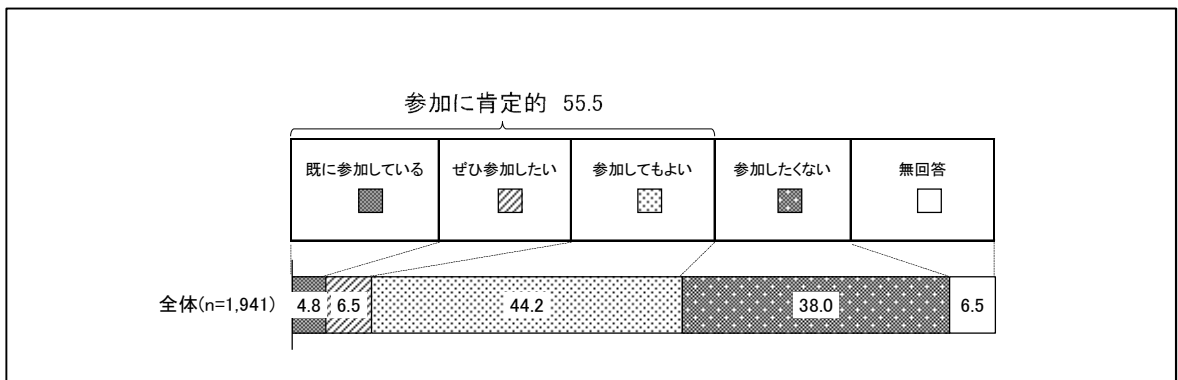
地域の会やグループへの参加状況について、「⑧収入のある仕事」を除き、週4回以上から年に数回まで、何等かに「参加している」割合に着目すると、「③趣味関係のグループ」で21.7%と最も高く、次いで「⑦町内会・自治会」が15.8%、「②スポーツ関係のグループやクラブ」が15.1%となっています。一方、「⑧収入のある仕事」は27.4%となっています。

健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加者としての参加意向については、「既に参加している」と「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」を合わせた『参加に肯定的』は、55.5%となっています。また、「参加したくない」は38.0%となっています。

◆ 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか



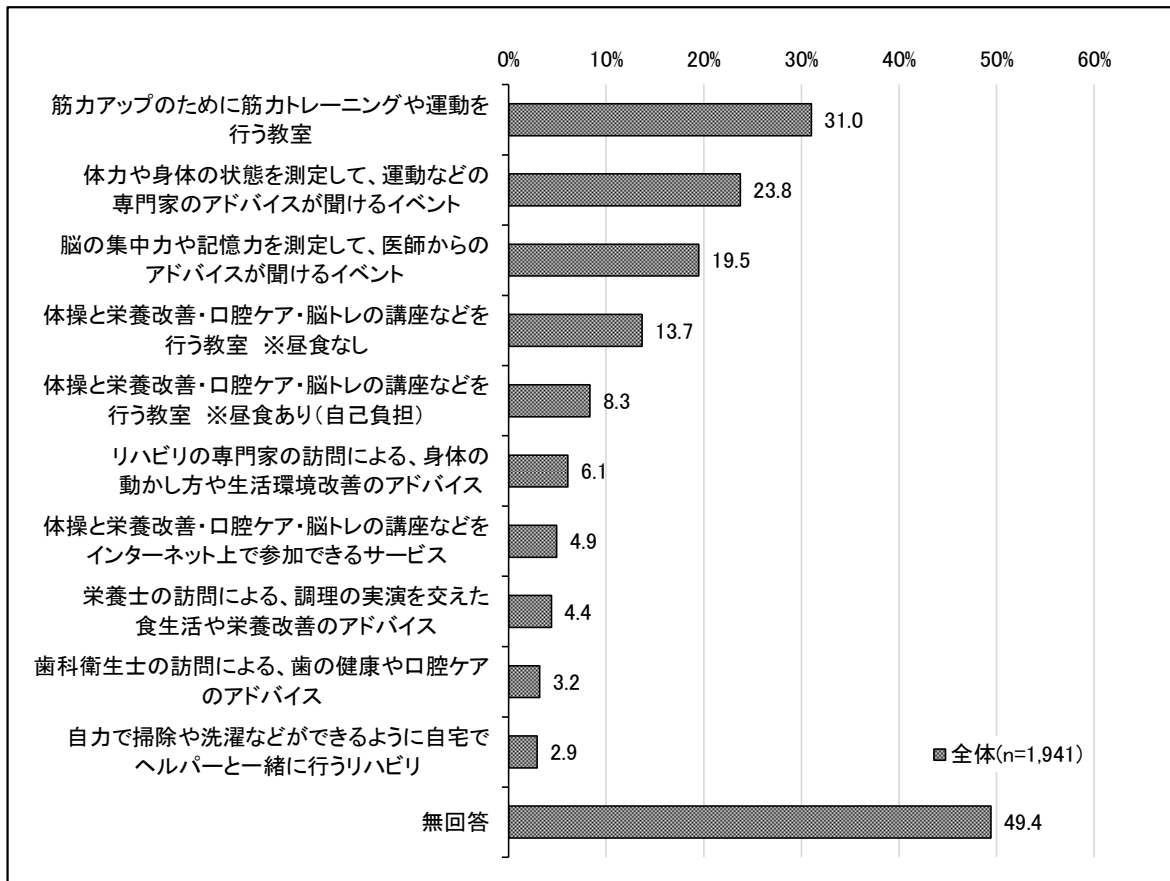
◆ 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか



(6) 健康について

心身の健康を維持していくサービスとして、利用したいものや興味・関心があるものについては、「筋力アップのために筋力トレーニングや運動を行う教室」が31.0%で最も高く、次いで「体力や身体の状態を測定して、運動などの専門家のアドバイスが聞けるイベント」が23.8%となっています。

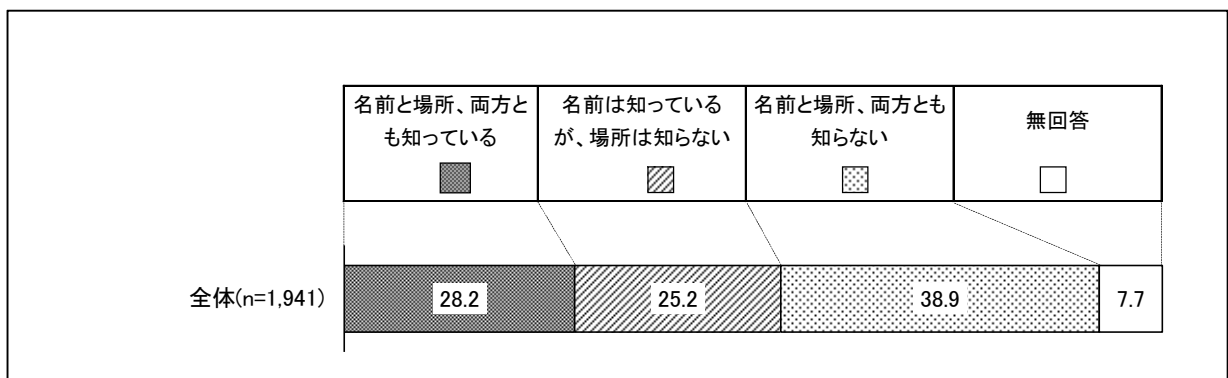
◆ 心身の健康を維持していくサービスとして、利用したいものや興味・関心があるものはありますか



(7) 地域の身近な相談窓口の把握について

地域包括支援センターの認知度については、「名前と場所、両方とも知らない」が38.9%で最も高く、次いで「名前と場所、両方とも知っている」が28.2%となっています。

◆ 高齢者のさまざまな相談に応じる「地域包括支援センター」を知っていますか



2 在宅介護実態調査

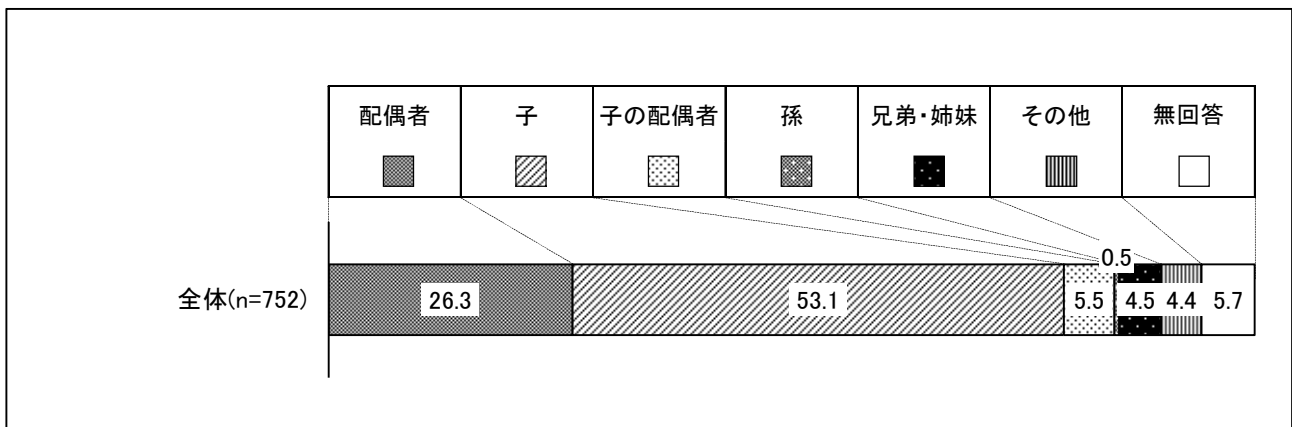
要支援・要介護認定者で在宅にて生活している方を対象に「在宅介護実態調査」を行い、在宅生活の継続に必要なサービスや介護者の就労継続に関する分析を行いました。

(1) 主な介護者の本人との関係、年齢

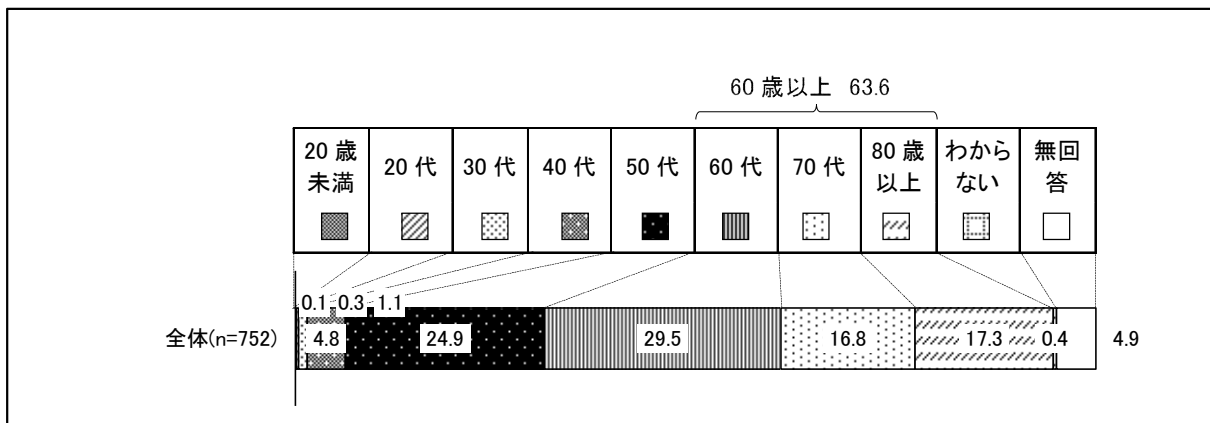
主な介護者については、「子」が53.1%と最も高く、次いで「配偶者」が26.3%、「子の配偶者」が5.5%となっています。

また、主な介護者の年齢は「60代」が29.5%と最も高く、次いで「50代」が24.9%、「80歳以上」が17.3%となっています。60歳以上の合計は63.6%となります。

◆ 主な介護者はどなたですか



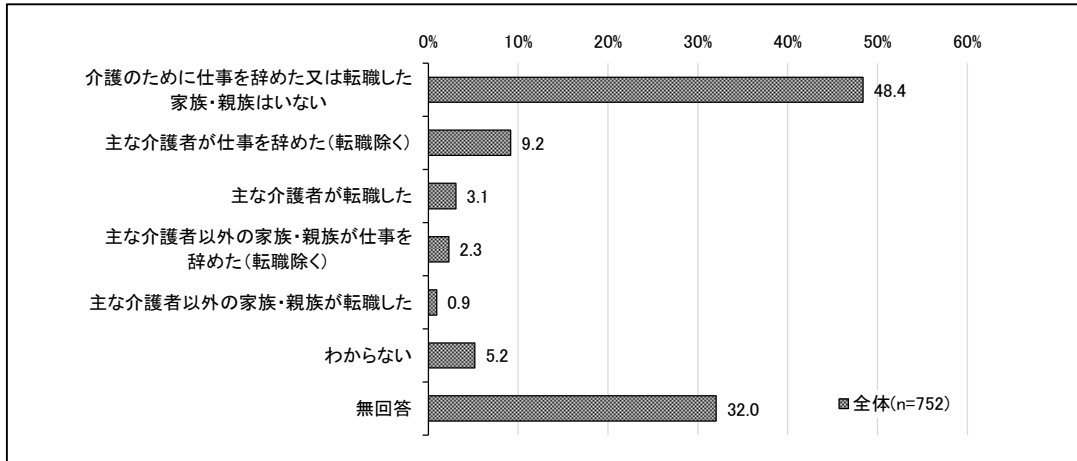
◆ 主な介護者の年齢について、ご回答ください



(2) 介護のための離職・転職の有無

家族や親族の中で過去1年の間に仕事を辞めた又は転職された人がいるかについては、「介護のために仕事を辞めた又は転職した家族・親族はいない」が48.4%で最も高くなっており、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が9.2%となっています。

- ◆ ご家族やご親族の中で、あて名ご本人の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた又は転職された人はいますか(複数回答)



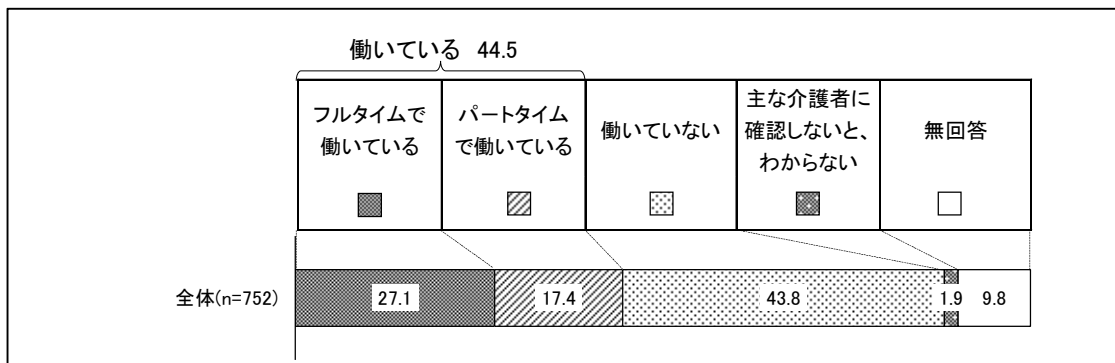
(3) 主な介護者の働き方について

主な介護者の勤務形態については、「働いていない」が43.8%で最も高くなっています。「フルタイムで働いている」と「パートタイムで働いている」を合わせた「働いている」は、44.5%となっています。

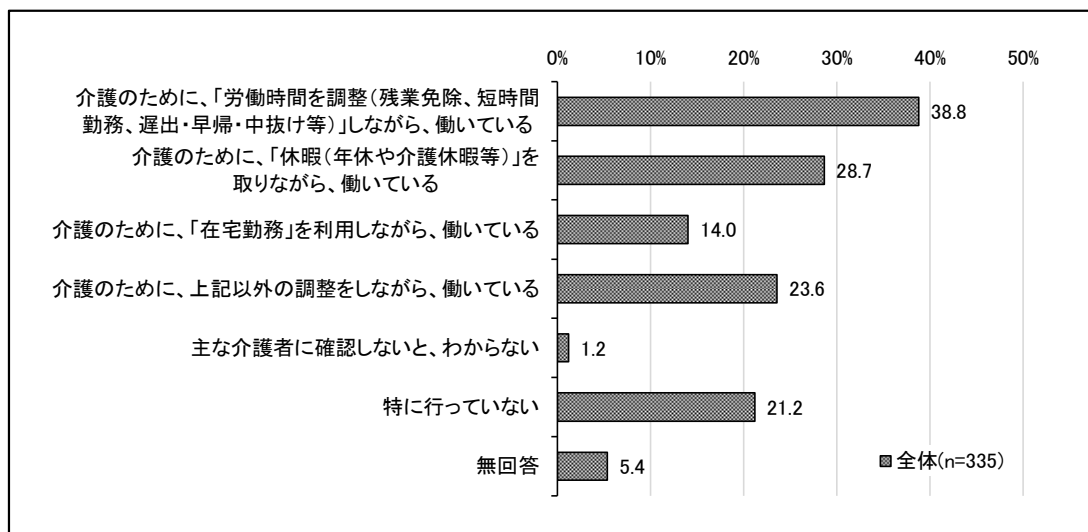
主な介護者の働き方の調整等については、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が38.8%で最も高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が28.7%となっています。

主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が60.9%で最も高くなっています。一方、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」をあわせた数値は、14.1%となっています。

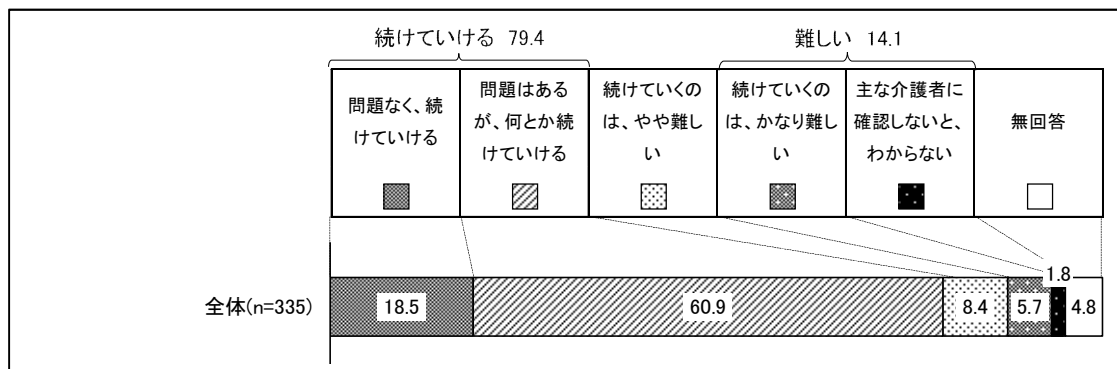
- ◆ 主な介護者の現在の勤務体系について、ご回答ください(複数回答)



◆ 主な介護者は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか(複数回答)



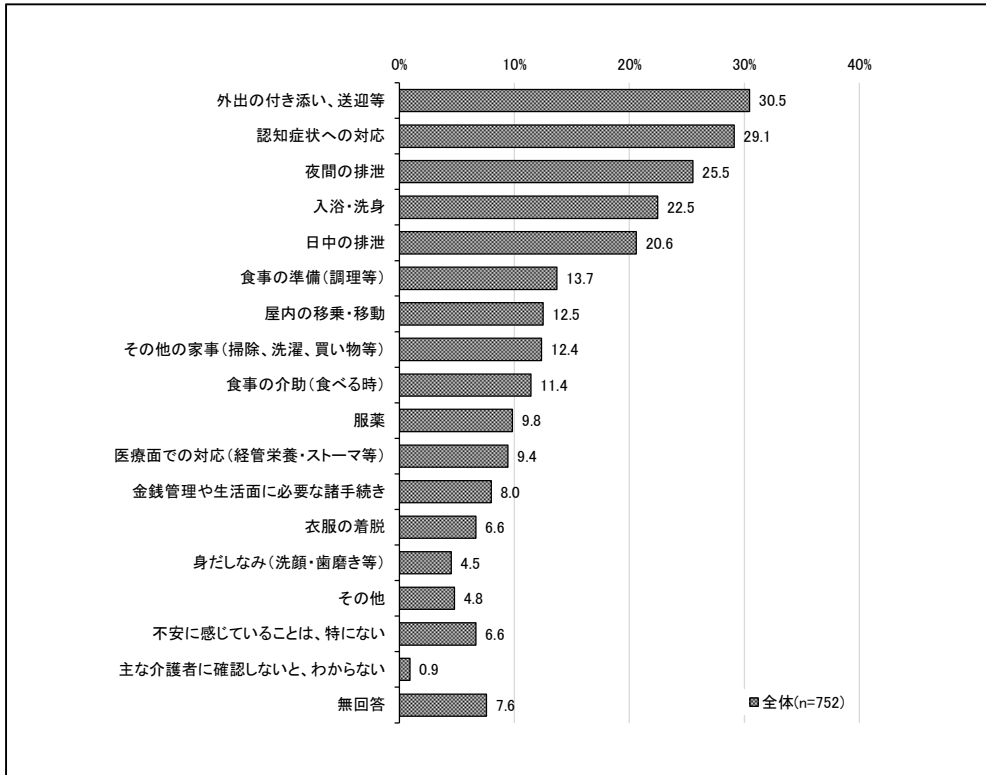
◆ 主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか(複数回答)



(4) 主な介護者が不安に感じる介護について

現在の生活を継続していくに当たって、主な介護者が不安に感じる介護等については、「外出の付き添い、送迎等」が 30.5%で最も高く、次いで「認知症状への対応」が 29.1%となっています。

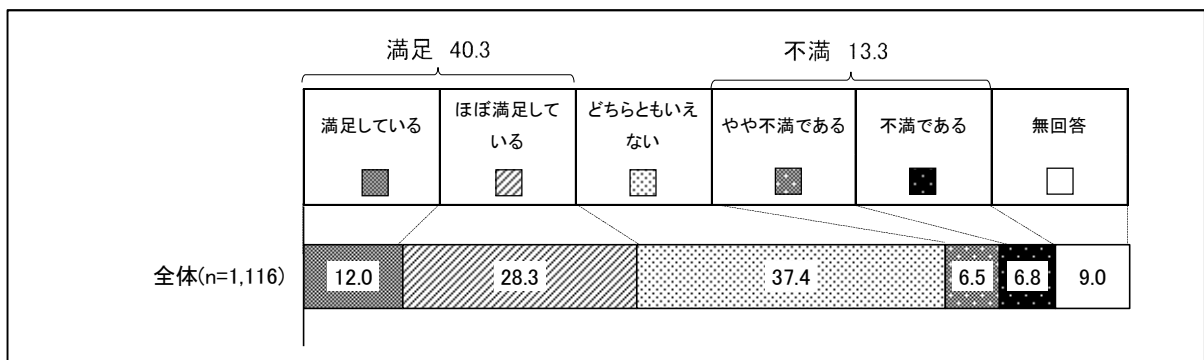
- ◆ 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について、ご回答ください(複数回答)



(5) 区からの情報提供に関する満足度

区からの介護に関する情報提供に関する満足度については、「どちらともいえない」が 37.4%で最も高くなっています。「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせた『満足』の割合は 40.3%で、「やや不満である」「不満である」を合わせた『不満』の割合は、13.3%となっています。

- ◆ 区からの介護に関する情報提供に満足していますか



第4節 実態調査結果から見た事業者等の現状

- ここでは事業者向け調査について、概要を掲載します。各調査の実施概要は、4 ページを参照ください。

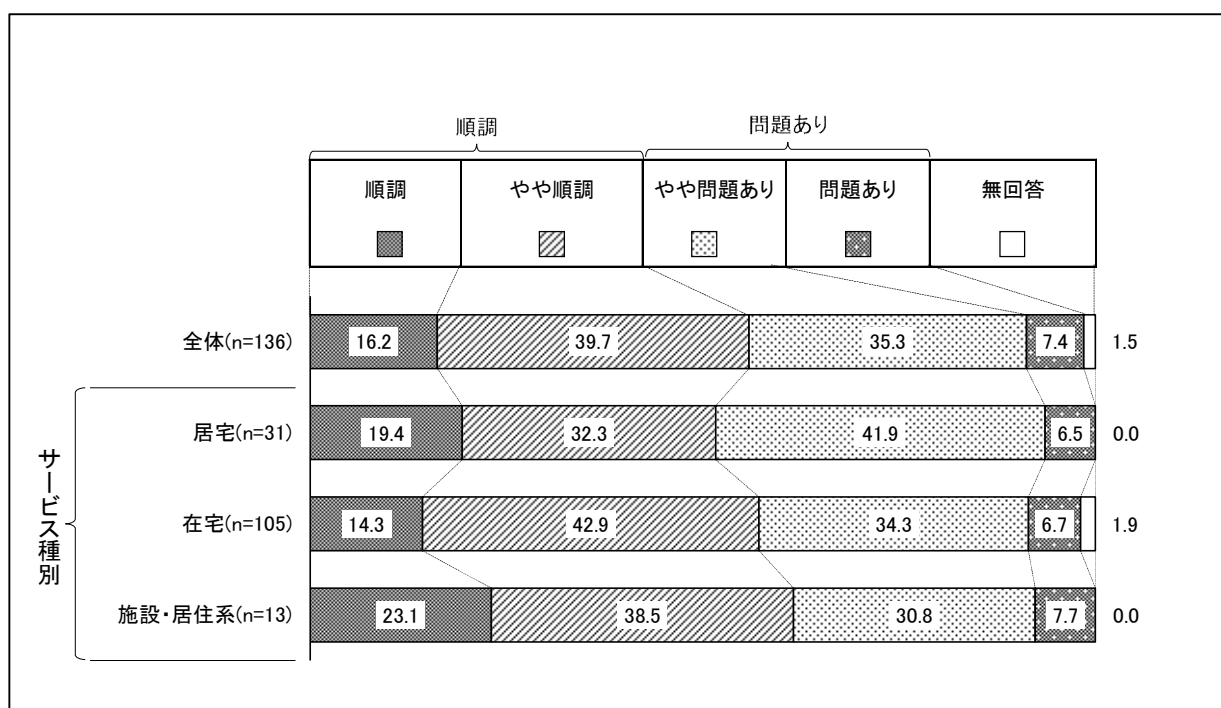
1 事業者向け調査

(1) 事業の経営状況について

事業の経営状況について、「順調」と「やや順調」を合わせた『順調』は、55.9%となっており、「やや問題あり」と「問題あり」を合わせた『問題あり』は、42.7%となっています。

サービス種別でみると、『問題あり』は、居宅介護支援事業所で 48.4%、在宅サービス事業所で 41.0%、施設・居住系サービス事業所で 38.5%となっています。

- ◆ 事業の経営状況についてお答えください



(2) 事業運営上の課題について

事業を運営する上での課題については、「職員の確保、定着化」が 56.6%で最も高く、次いで「新規利用者の獲得」が 44.9%となっています。

サービス種別でみると、居宅介護支援事業所は「書類作成の負担」(51.6%)が、在宅サービス事業所は「職員の確保、定着化」(63.8%)が、施設・居住系サービス事業所は「新規利用者の獲得」(53.8%)が最も高くなっています。

◆ 事業を運営する上での課題は何ですか（複数回答）

(単位：%)		職員の確保、定着化	新規利用者の獲得	介護報酬が低い	職員の人材育成	書類作成の負担	職員の高齢化	利用者のサービス利用の継続	ケアマネジャーなど他事業所・他職種との連携	利用者や家族の介護保険制度やサービスに対する理解	施設・設備の老朽化
全体	(n=136)	56.6	44.9	31.6	29.4	26.5	22.1	10.3	10.3	8.8	7.4
居宅	(n=31)	35.5	16.1	48.4	19.4	51.6	19.4	6.5	3.2	25.8	0.0
在宅	(n=105)	63.8	50.5	28.6	29.5	22.9	25.7	12.4	12.4	7.6	5.7
施設・居住系	(n=13)	46.2	53.8	15.4	46.2	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	46.2

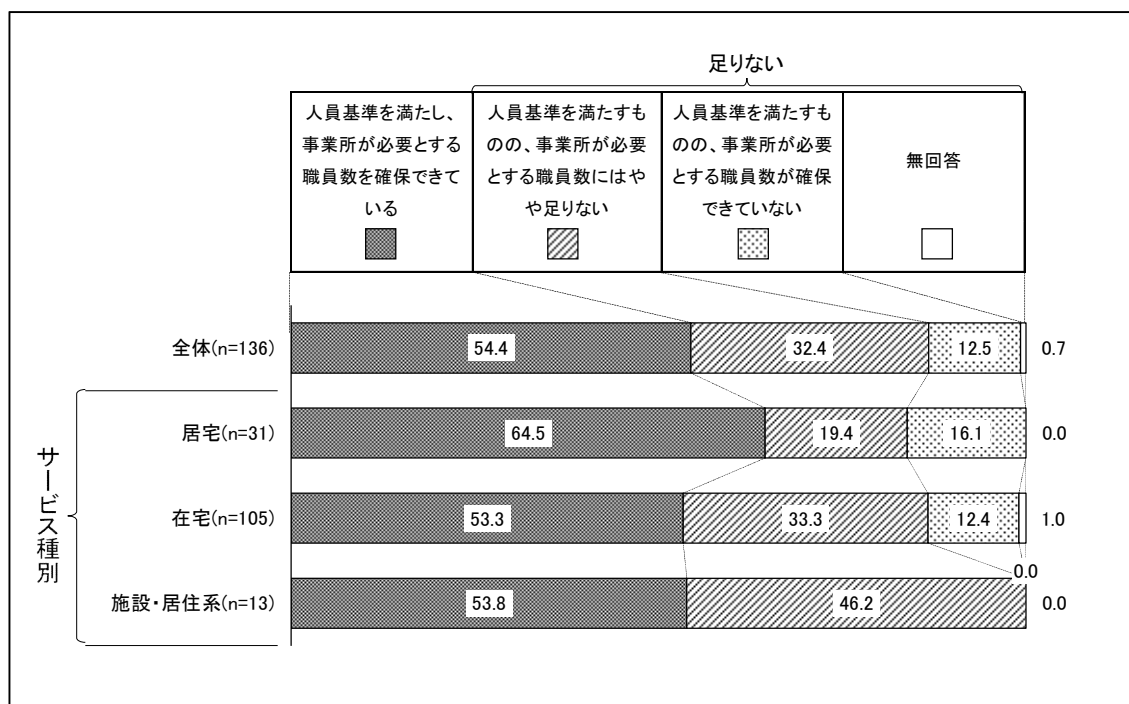
(単位：%)		医療機関との連携	資金繰りが厳しい	職員間の連携や情報共有	利用者からのハラスメント	他のサービス事業所との競合	苦情や事故への対応	その他	特に問題はない	無回答
全体	(n=136)	6.6	5.1	4.4	2.2	2.2	1.5	5.9	1.5	0.7
居宅	(n=31)	16.1	6.5	0.0	6.5	0.0	0.0	6.5	3.2	0.0
在宅	(n=105)	4.8	3.8	4.8	1.9	2.9	1.9	6.7	1.0	1.0
施設・居住系	(n=13)	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0

(3) 人材確保状況について

職員の確保状況については、「人員基準を満たし、事業所が必要とする職員数を確保できている」が 54.4%で最も高くなっています。「人員基準を満たすものの、事業所が必要とする職員数にはやや足りない」と「人員基準を満たすものの、事業所が必要とする職員数が確保できていない」を合わせた『足りない』は、44.9%となっています。

サービス種別でみると、『足りない』は、施設・居住系サービス事業所で 46.2%と最も高くなっています。

◆ 職員の確保状況についてお答えください



介護職員または看護職員の確保が不足している状況の原因については、「応募がない」が55.7%で最も高く、次いで「応募はあるが、いい人材が集まらない（採用に至らない）」が39.3%となっています。

サービス種別でみると、すべての事業所で「応募がない」が最も高くなっています。また、居宅介護支援事業所は、「雇用する余裕がない」が27.3%となっています。

◆ 介護職員または看護職員の確保が不足している状況の原因は何ですか

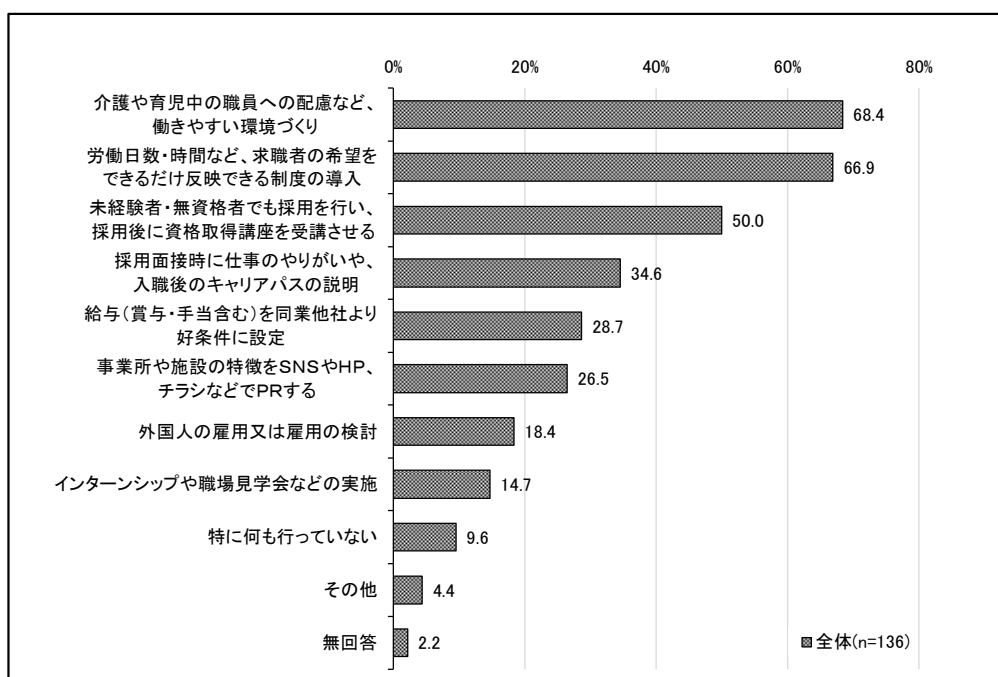
		応募がない	応募はあるが、いい人材が集まらない（採用に至らない）	定着しない	雇用する余裕がない	その他	無回答
(単位: %)							
全体	(n=61)	55.7	39.3	32.8	8.2	4.9	1.6
居宅	(n=11)	45.5	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1
在宅	(n=48)	60.4	43.8	37.5	4.2	4.2	0.0
施設・居住系	(n=6)	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

(4) 人材確保対策について

新規人材の確保のために行っている取り組みについては、「介護や育児中の職員への配慮など、働きやすい環境づくり」が68.4%で最も高く、次いで「労働日数・時間など、求職者の希望をできるだけ反映できる制度の導入」が66.9%となっています。

職員の早期離職の防止や定着促進のために行っている取り組みについては、「労働日数・時間など、求職者の希望をできるだけ反映できる制度の導入」が65.4%で最も高く、次いで「介護や育児中の職員への配慮」が63.2%となっています。

◆ 貴事業所で行っている新規人材の確保のための取り組みについてお答えください



◆ 貴事業所で行っている職員の早期離職の防止や定着促進のための取り組みについてお答えください

